

資料編



1. 笠間市地域福祉計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 笠間市地域福祉計画（以下「福祉計画」という。）の策定に当たり、地域福祉に関する施策の総合的かつ計画的な調査検討を行うため、笠間市地域福祉計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 策定委員会は、次に掲げる事項について調査及び検討を行う。

- (1) 地域福祉を取り巻く社会環境の分析及びその対応方針に関すること。
- (2) 地域福祉のための行政の役割及び総合的な福祉施策のあり方に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか福祉計画の策定に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 策定委員会は、委員15名以内をもって組織する。

2 委員は次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 地域住民の組織に所属する者
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 福祉業務に携わる者
- (4) 各種福祉団体に関係する者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めた者

(任期)

第4条 委員の任期は、第2条に定める所掌事務が終了するまでの間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 策定委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、策定委員会の会議（以下「会議」という。）の議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 策定委員会は、委員長が招集する。

2 策定委員会は、委員の半数以上の者が出席しなければ会議を開くことができない。

3 策定委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聞き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 策定委員会の庶務は、社会福祉課において処理する。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか策定委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

2. 笠間市第2次地域福祉計画策定委員会名簿

選考基準	所属団体等の名称・役職	氏 名	備考
地域住民の組織に属する者	笠間市連合民生委員児童委員協議会 会長	瀬 畑 洋 子	◎
	笠間市ボランティア連絡協議会 会長	太 田 寛 子	
	公募委員	根 本 悠 香	
学識経験を有する者	笠間市医師会	佐 藤 怜	
	笠間市歯科医師会 会長	清 宮 俊 秀	
福祉業務に携わる者	笠間市高齢者クラブ連合会 会長	藤 枝 好 博	
	笠間市社会福祉協議会 事務局長	菊 池 治	
	障害者福祉施設	森 博 文	
各種福祉団体に関係する者	笠間市身体障害者福祉協会	久 保 田 運 平	
	幼稚園・保育所 こじか幼稚園 園長	川野輪 悦子	
関係行政機関の職員	水戸保健所 保健指導課長	鴨志田けい子	
	笠間市立病院 事務局長	打 越 勝 利	
	笠間市福祉部長	小 松 崎 栄 一	○

◎委員長 ○副委員長

3. 策定経過

年	日 時	内 容
平成 24 年	6 月 20 日	第 1 回ワーキングチーム会議
	7 月 25 日	第 1 回策定委員会
	8 月～9 月	市民意識調査の実施
	9 月 28 日	第 2 回ワーキングチーム会議
	10 月 17 日	第 2 回策定委員会
	11 月 12 日	第 3 回ワーキングチーム会議
	11 月 28 日	第 3 回策定委員会
平成 25 年	月 日	第 4 回ワーキングチーム会議
	1 月 日	第 4 回策定委員会

4. 住民意識調査の結果概要

平成24年8月に住民の方を対象として実施した、地域福祉に関する意識調査の主な結果について示します。

1. 調査の目的

アンケート調査は、笠間市の地域福祉計画策定の際の参考資料とするために実施しました。

2. 調査設計

- ・調査地域 : 笠間市全域
- ・調査対象者 : 18歳以上の市民の方から無作為で抽出した1,000人
- ・調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- ・調査期間 : 平成24年8月1日(水)～平成24年8月20日(月)

3. 回収結果

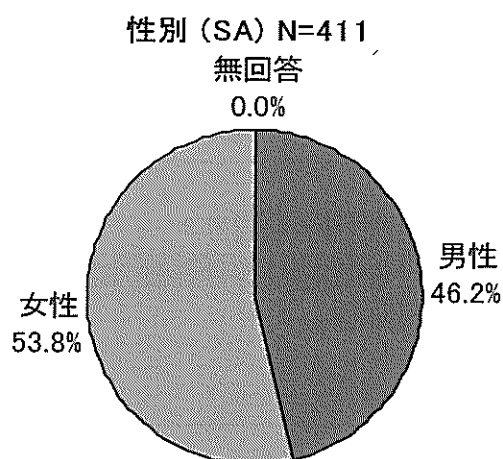
対象件数	回収件数	回収率
1,000件	411件	41.1%

4. 報告書を見る際の注意点

- (1) 図表の「N (Number of Case)」は、質問項目に対する回答者数を表しています。
- (2) 回答比率は百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出するため、合計が100%にならない場合があります。
- (3) 「SA (Single Answer)」は単数回答で、各設問について1つの選択肢のみの回答を示しています。
- (4) 「MA (Multiple Answer)」は複数回答で、各設問に対して2つ以上の選択肢の回答を示しています。
- (5) 質問項目に「あてはまるものすべてに○」または「主なもの3つまでに○」とあるものに関しては、1人の回答者が複数の選択肢に回答することができる質問であるため、すべての回答比率を合計すると100%を超える場合があります。

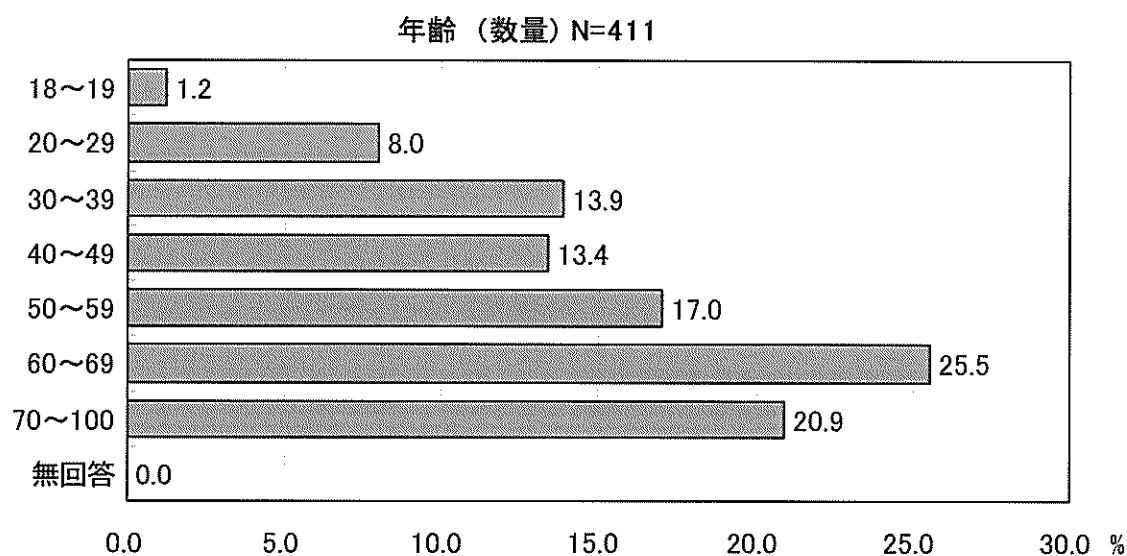
1. 回答者の性別

調査の回答者は、男性が46.2%に対して、女性が53.8%と、ほぼ半数の割合となっています。



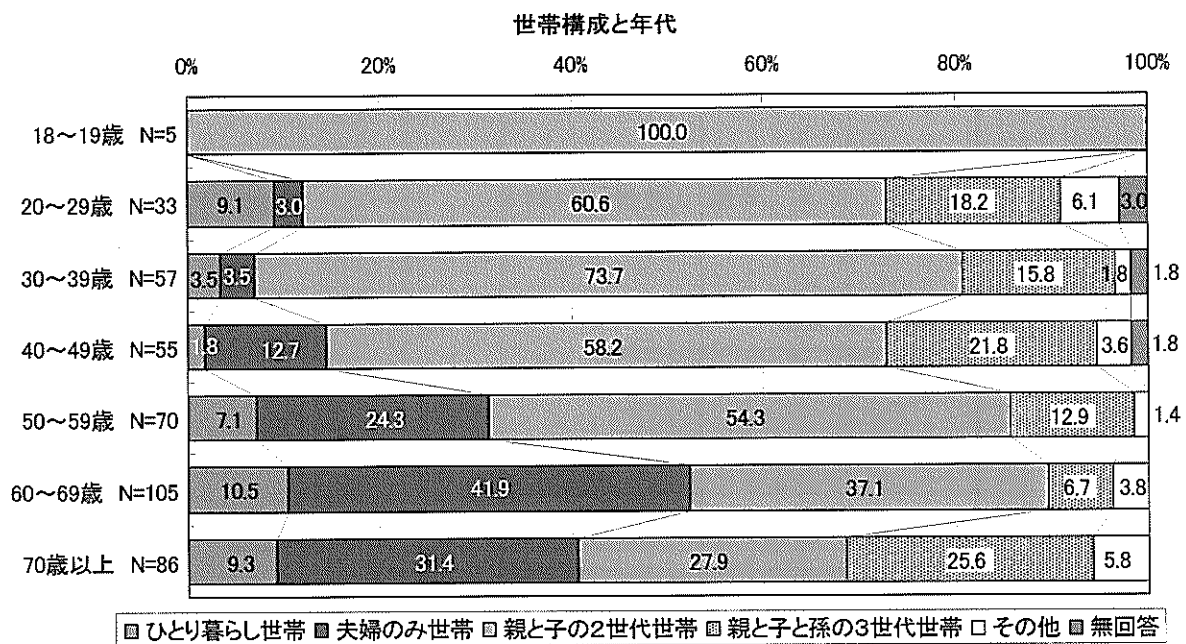
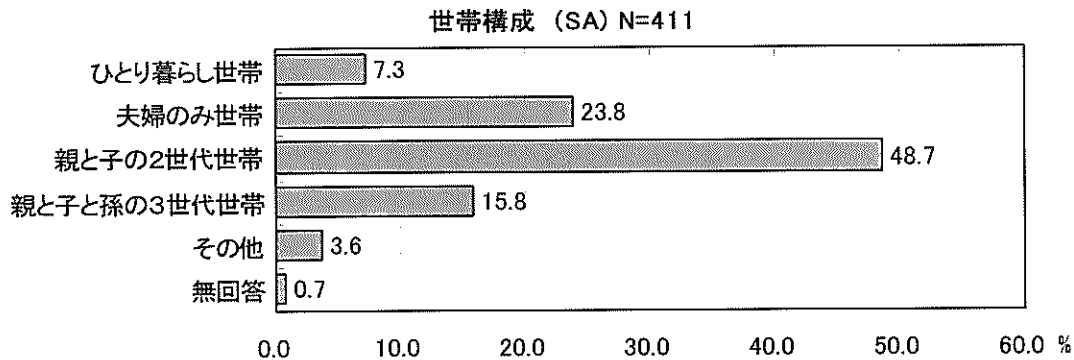
2. 回答者の年齢

回答者の年齢は、60歳代が25.5%と最も多く、また、50歳以上の世代が全体の6割以上を占めています。



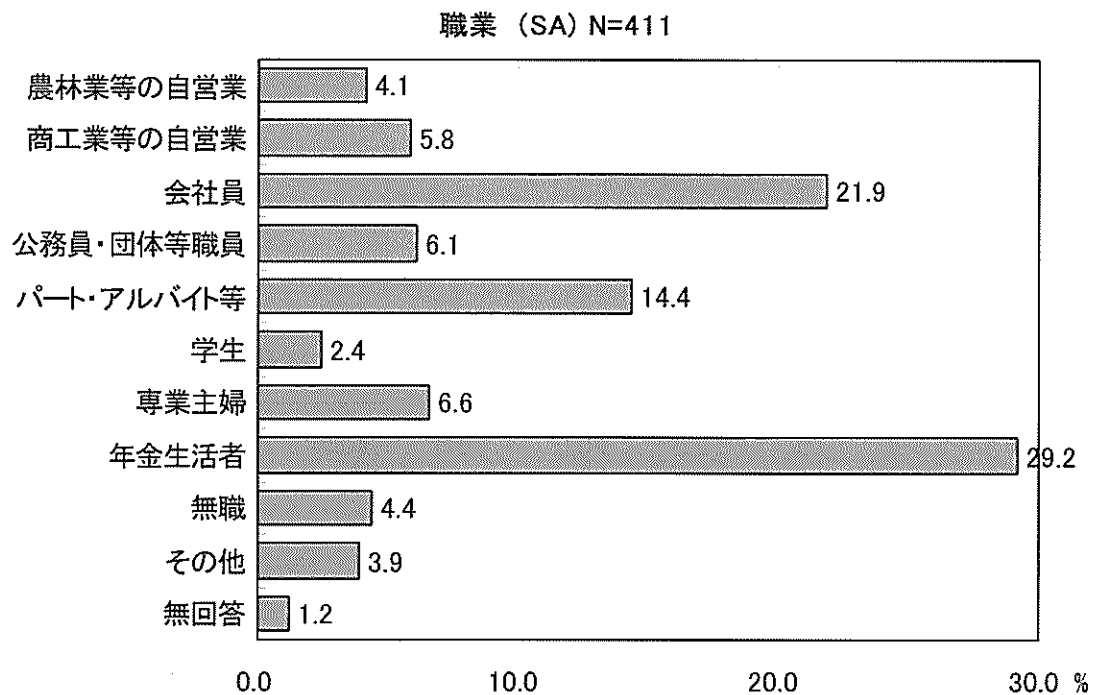
3. 世帯構成

世帯構成は、「親と子の2世代世帯」が48.7%と回答者の約半数を占めています。また、年代別では「ひとり暮らし世帯」又は「夫婦のみ世帯」の割合が60歳代の世帯では半数以上、70歳以上の世帯でも4割に達しています。



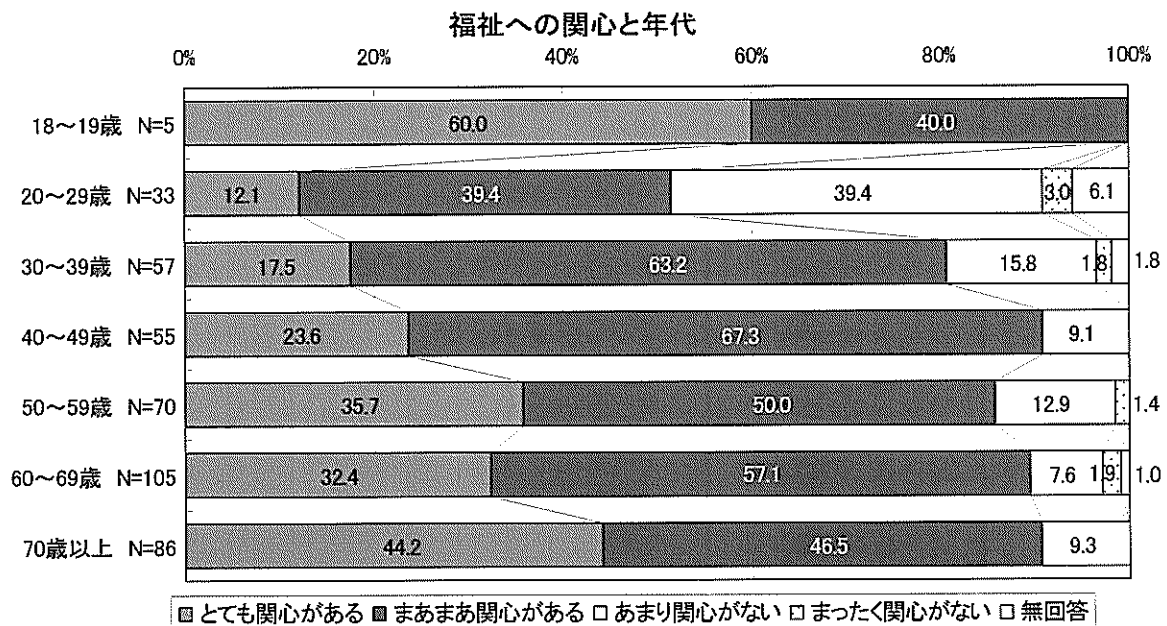
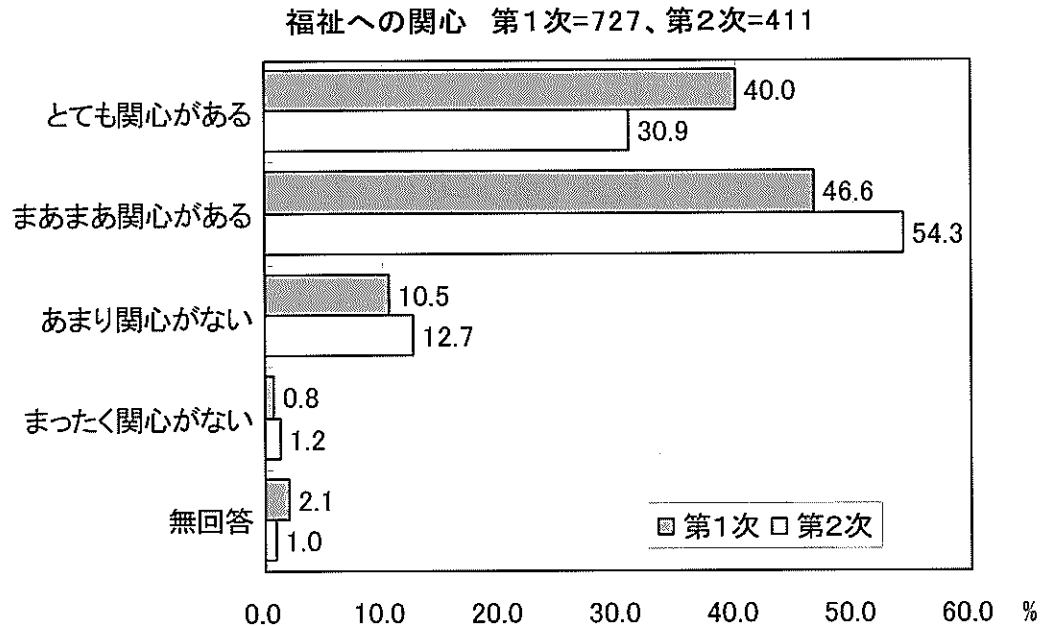
4. 職業

回答者の職業は、「年金生活者」が29.2%、「会社員」が21.9%、次いで「パート・アルバイト等」が14.4%となっています。また、60歳以上の方が全体に占める割合が46.4%のため「年金生活者」の割合が多くなっています。



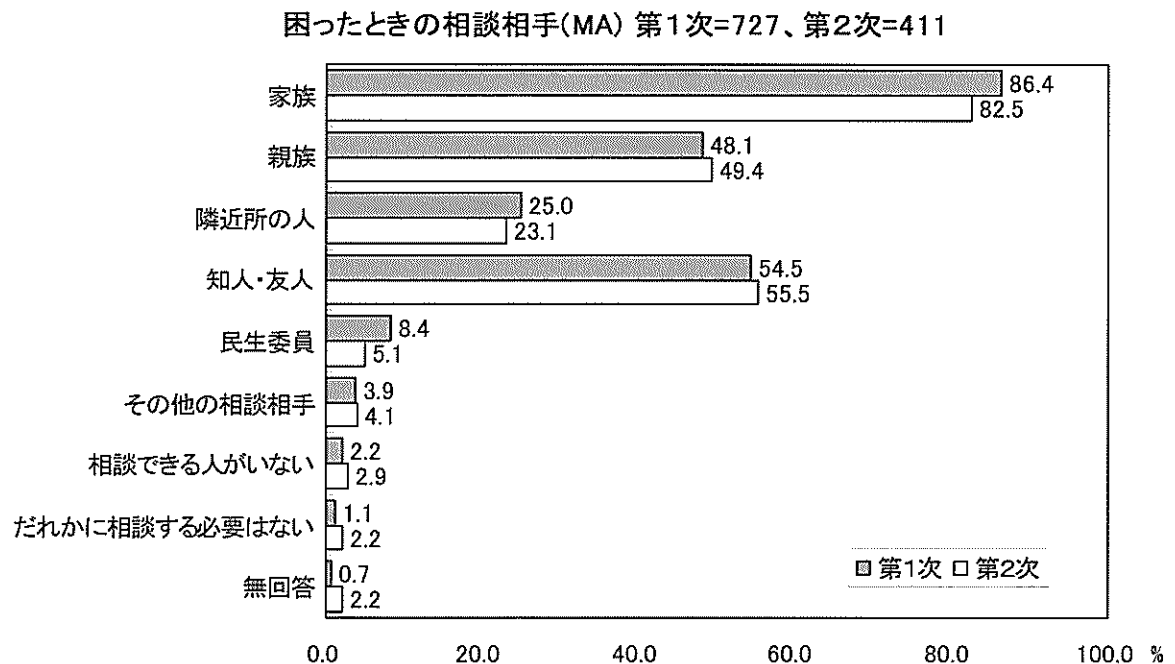
5. 福祉への関心

福祉への関心については、「とても関心がある」が30.9%、「まあまあ関心がある」を含めると85.2%の人が関心を示しています。また、全ての年代で高い関心が持たれています。



6. 困ったときの相談相手

困ったときの相談相手は、家族が82.5%でもっとも多く、次いで「友人・知人」、「親族」となっており、前回調査と変わっていません。また、40歳代と60歳以上の年代では「隣近所の人」の割合が比較的高くなっています。



困ったときの相談相手と年代

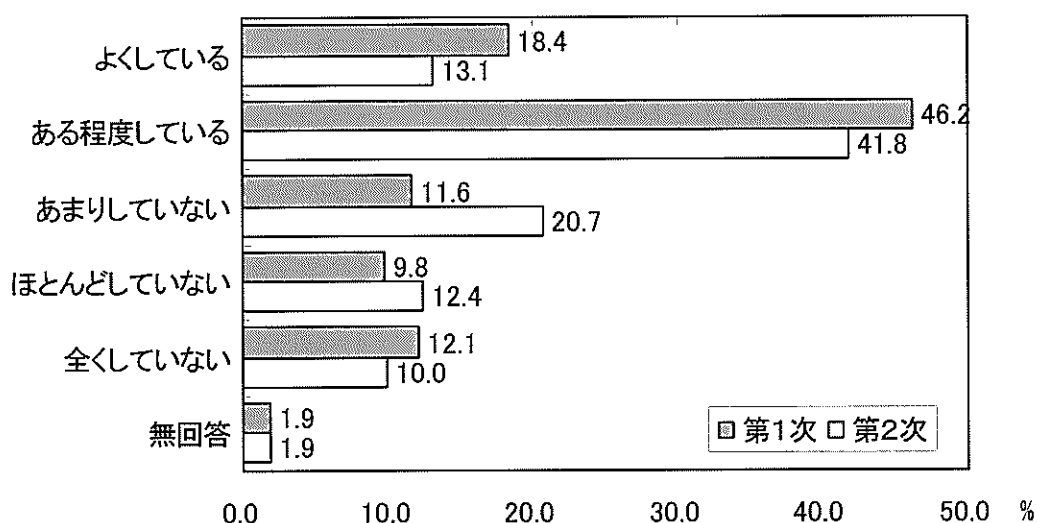
(%)

カテゴリ	家族	親族	隣近所の人	知人・友人	民生委員	その他の相談相手	相談できる人がいない	だれかに相談する必要はない	無回答
18～19歳 N=5	100.0	60.0	—	80.0	—	—	—	—	—
20～29歳 N=33	78.8	18.2	9.1	72.7	6.1	3.0	—	6.1	3.0
30～39歳 N=57	84.2	38.6	17.5	66.7	1.8	7.0	1.8	—	—
40～49歳 N=55	83.6	50.9	25.5	61.8	1.8	5.5	5.5	—	1.8
50～59歳 N=70	84.3	54.3	17.1	62.9	2.9	2.9	5.7	2.9	4.3
60～69歳 N=105	82.9	53.3	25.7	51.4	7.6	3.8	1.0	1.9	1.0
70歳以上 N=86	79.1	58.1	33.7	34.9	8.1	3.5	3.5	3.5	3.5

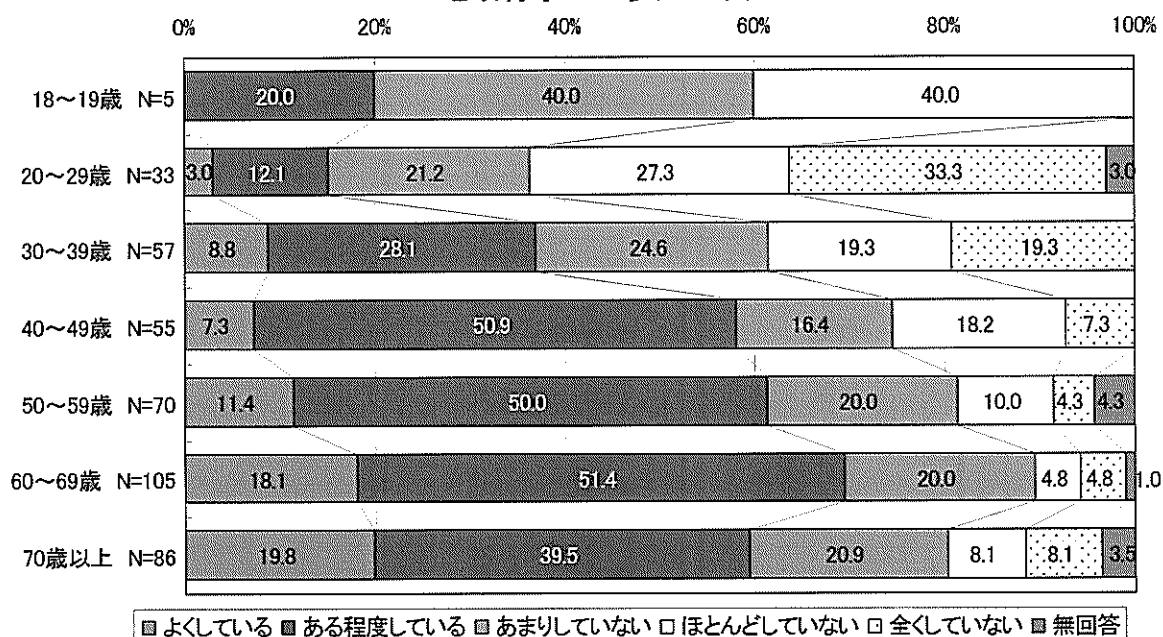
7. 地域行事への参加

地域行事への参加は、「よくしている」が13.1%、「ある程度している」が41.8%で合わせると前回調査同様、半数以上の人に参加していると回答しています。また、ある程度以上参加している人の割合は40歳以上の年代で高くなっています。

地域行事への参加の程度 (SA) 第1次=727、第2次=411



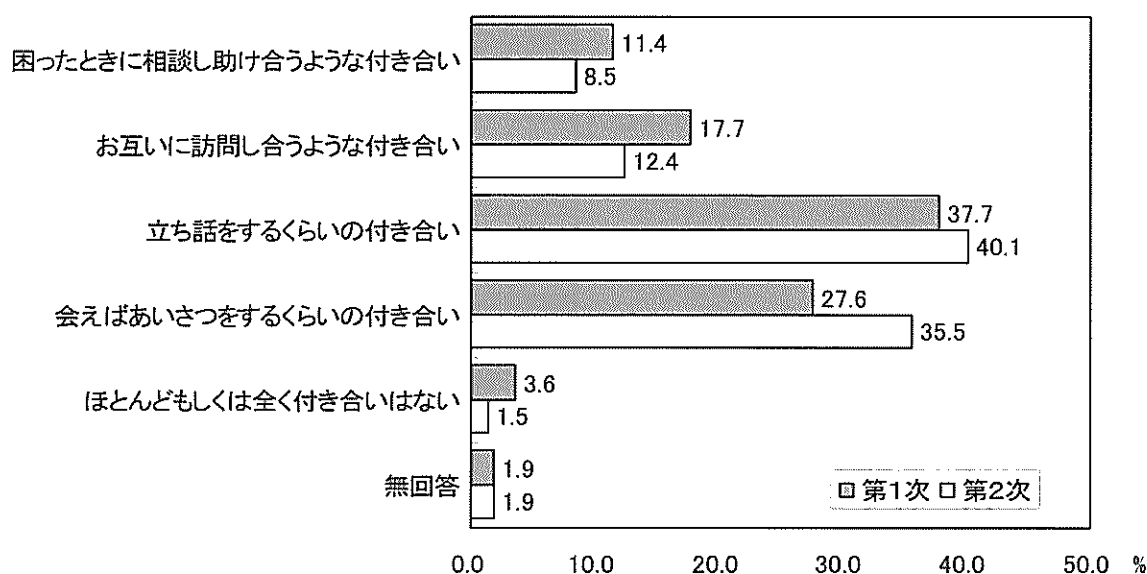
地域行事への参加と年代



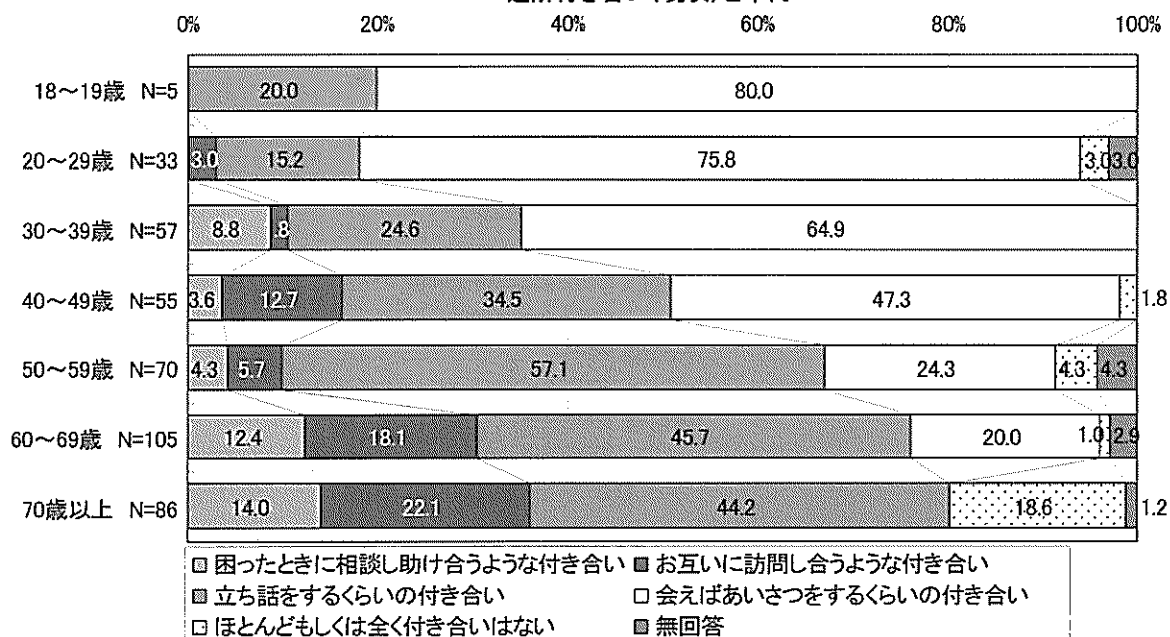
8. 近所付き合い

近所付き合いについては、前回調査以上に「立ち話をするくらいの付き合い」や「会えばあいさつをするくらいの付き合い」が多くなっています。また、年代が高くなるほど、親密な近所付き合いの割合が高くなっています。

近所付き合い（SA）第1次=727、第2次=411



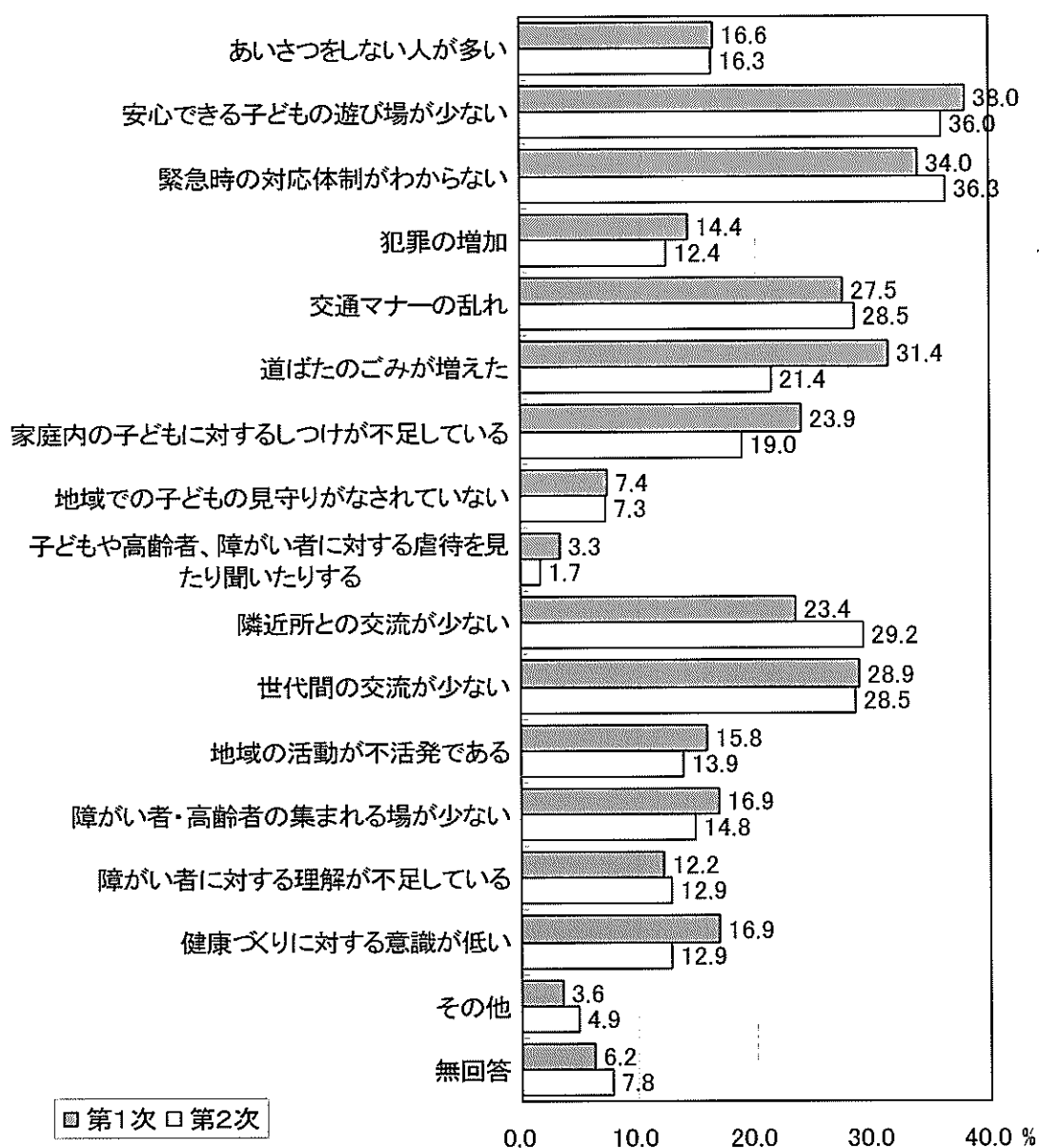
近所付き合い（現状）と年代



9. 地域の課題

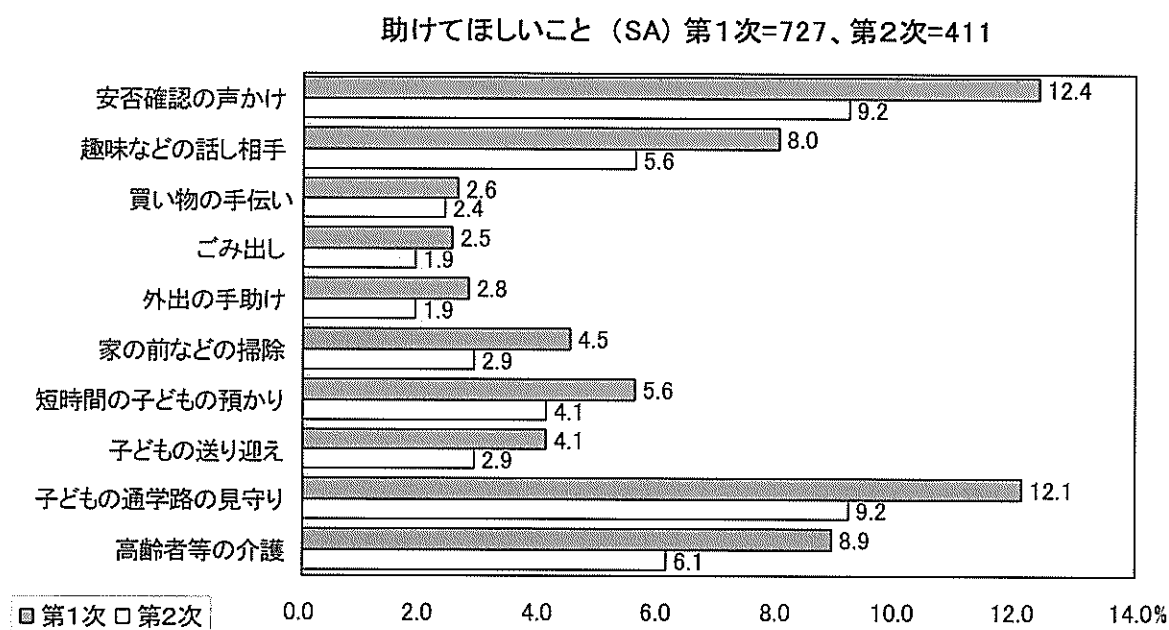
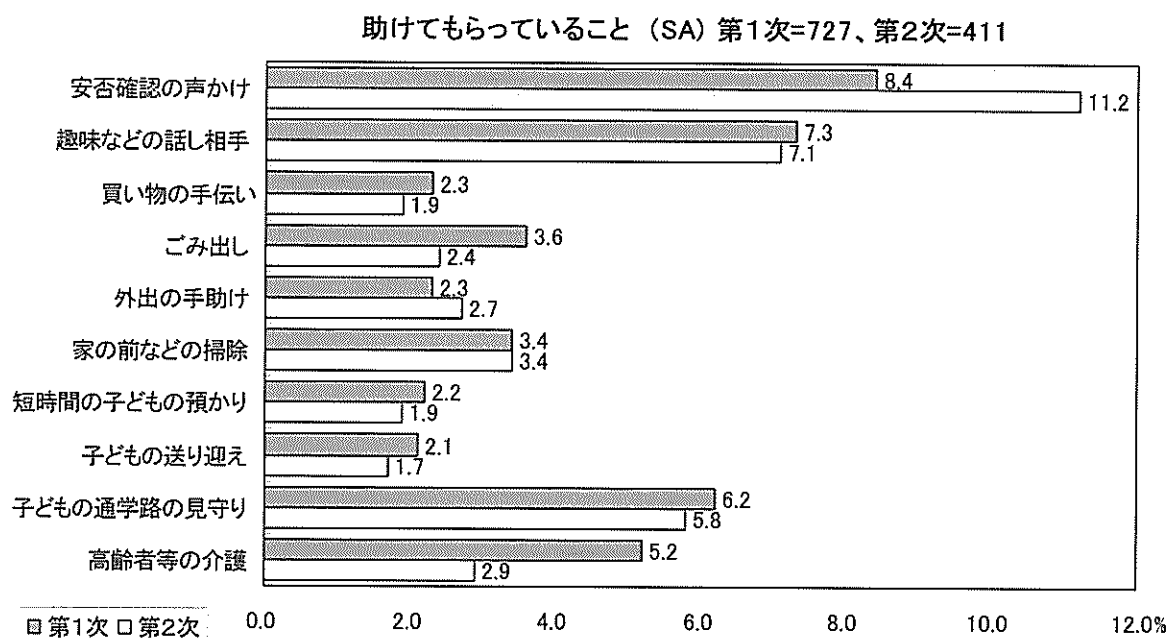
地域の課題については、前回調査と比較すると「隣近所との交流が少ない」が5.8%増加し、「緊急時の対応体制がわからない」、「安心できる子どもの遊び場が少ない」が3割以上となっています。また、「道ばたのごみが増えた」、「家庭内の子どもに対するしつけが不足している」、「健康づくりに対する意識が低い」などは減少しています。

地域の課題について (MA) 第1次=727、第2次=411



10. 必要な支援・手助け

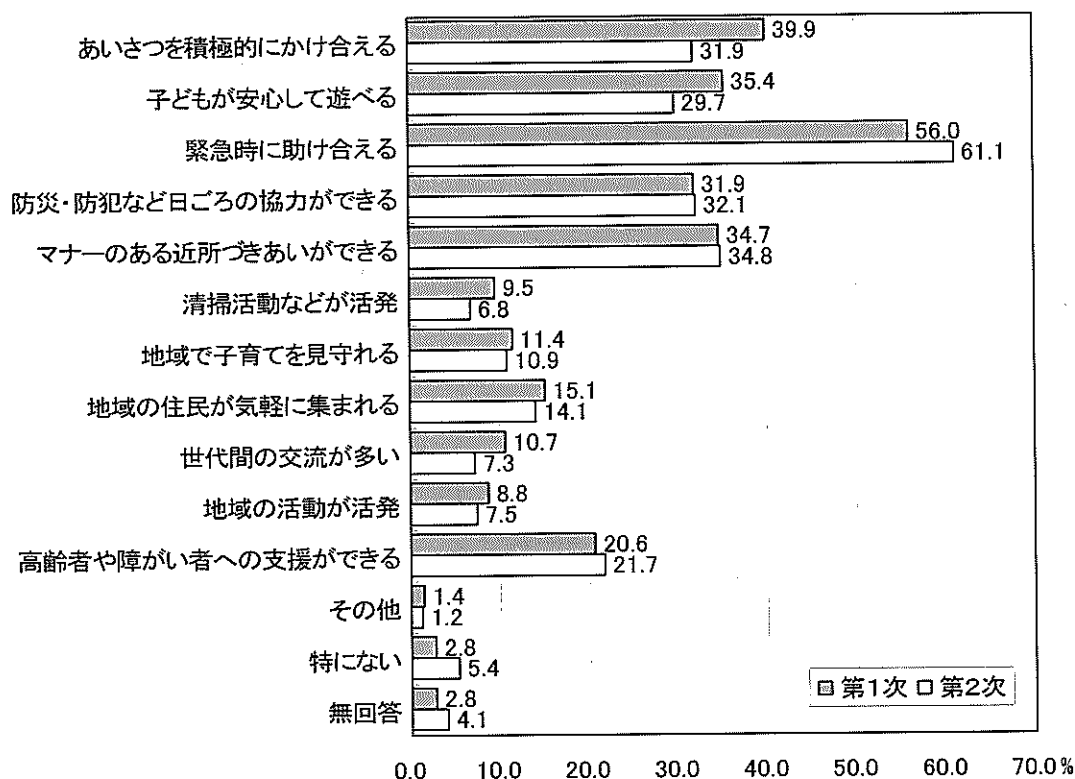
必要な支援・手助けの現状として、現在助けてもらっていることは、「安否確認の声かけ」、「趣味などの話し相手」、「子どもの通学路の見守り」等が比較的高く、とりわけ「安否確認の声かけ」は前回調査より2.8%増加しました。今後助けてほしいことでは、前回調査より全体的に減少しましたが、「安否確認の声かけ」や「子どもの通学路の見守り」が9.2%と多くなっています。



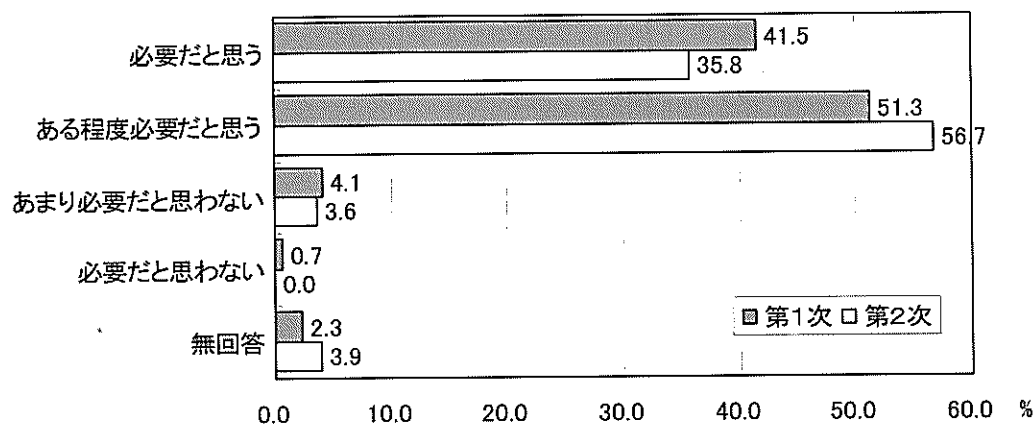
11. 地域に望むこと

地域に望むことに関しては、「緊急時に助け合える」が61.1%ともっとも多く、前回調査より5.1%増えています。また、「あいさつを積極的にかける」、「防災・防犯など日ごろの協力ができる」、「マナーのある近所づきあいができる」が3割以上となっています。また、住民相互の協力について、「必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」と必要性を感じている人が9割以上となっています。

地域に望むこと (MA) 第1次=727、第2次=411



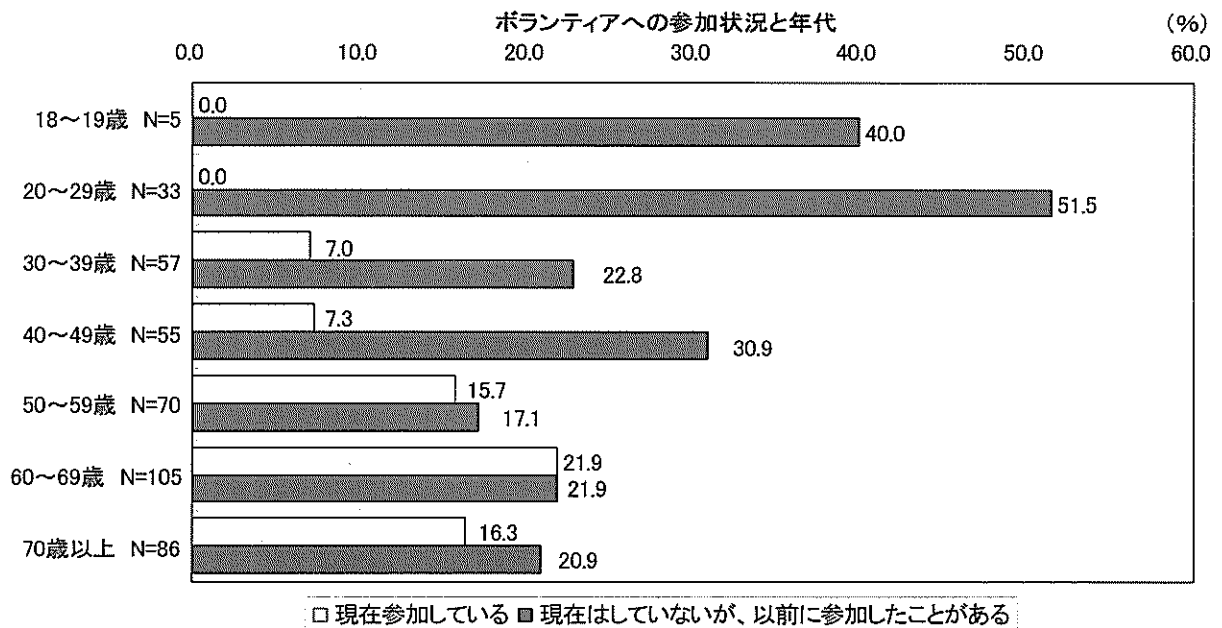
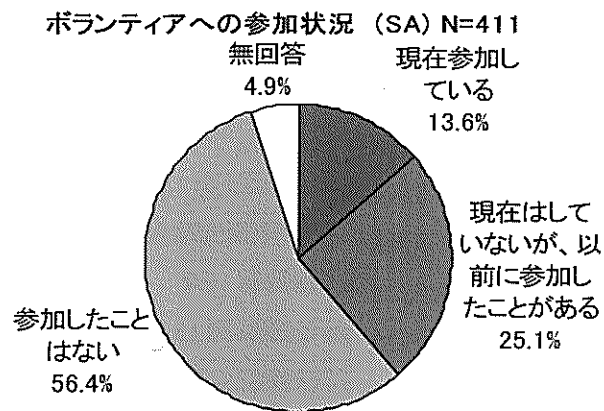
住民相互の協力 (SA) 第1次=727、第2次=411



12. ボランティアへの参加状況

ボランティアへの参加は、「現在参加している」、「現在はしていないが、以前に参加したことがある」を合わせると約4割の人に参加経験があります。

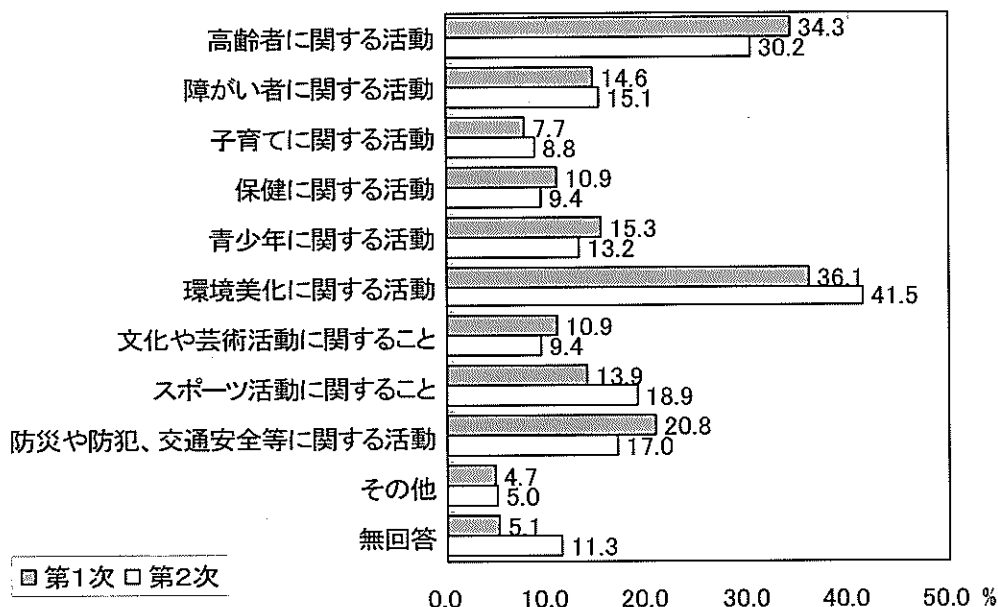
また、年代との関連では、若い年代に、以前に参加した経験が多く、60歳代をピークに年代が高いほど「現在参加している」割合が高くなっています。



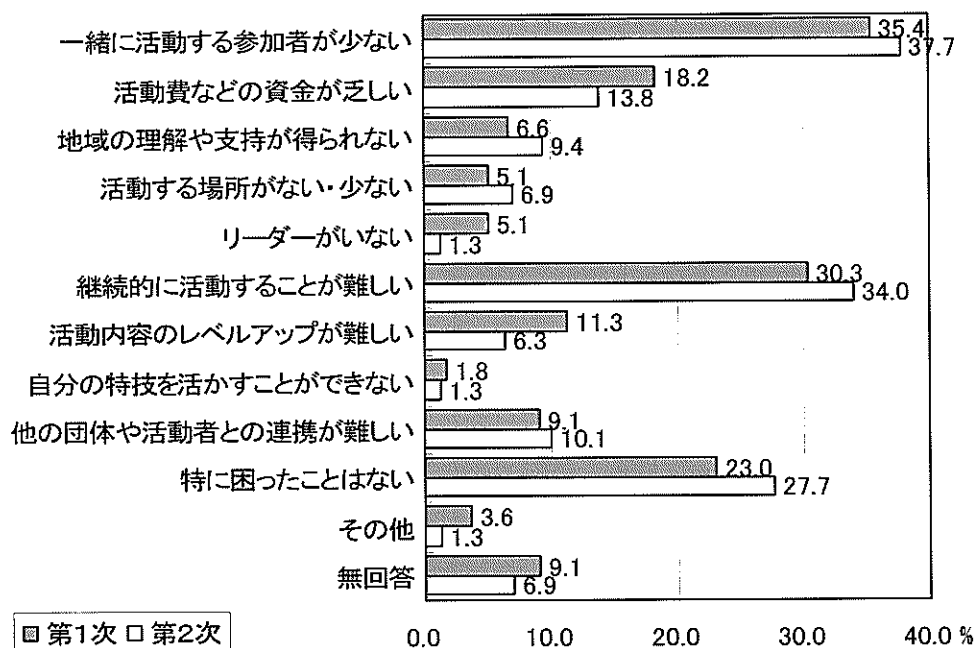
13. ボランティア活動の内容

参加したボランティア活動の内容は、前回調査より「環境美化に関する活動」、「スポーツ活動に関する事」が大きく増えています。また、ボランティア活動で困ったこととして「一緒に活動する参加者が少ない」、「継続的に活動することが難しい」等が挙げられています。

ボランティア活動の内容 (MA) 第1次=274、第2次=159



ボランティア活動で困ったこと (MA) 第1次=274、第2次=159

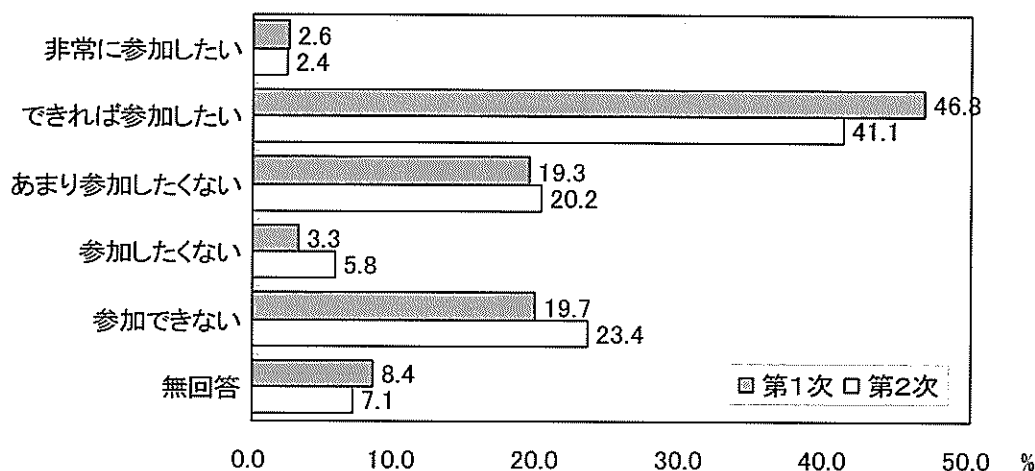


14. 今後のボランティア活動

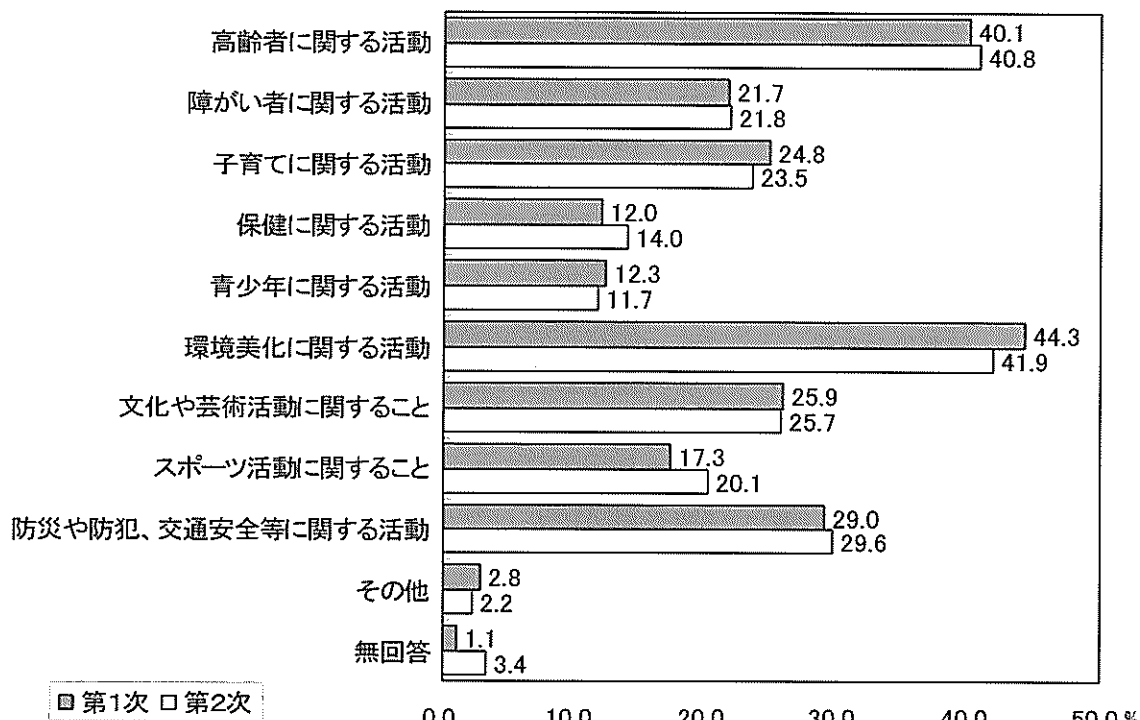
今後のボランティア活動への参加については、4割以上の人に参加への意向を示していますが、前回調査よりも減少しています。

希望する活動内容は、「環境美化に関する活動」と「高齢者に関する活動」が4割以上と前回調査同様に多い傾向にあります。

今後のボランティア活動参加意向 (SA) 第1次=727、第2次=411



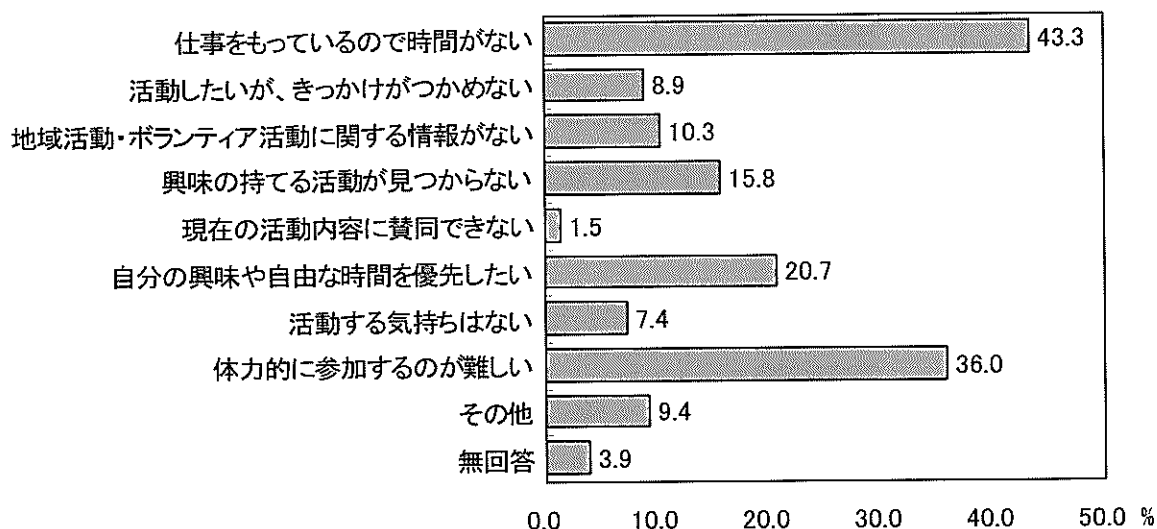
今後のボランティア活動の希望内容 (MA) 第1次=359、第2次=179



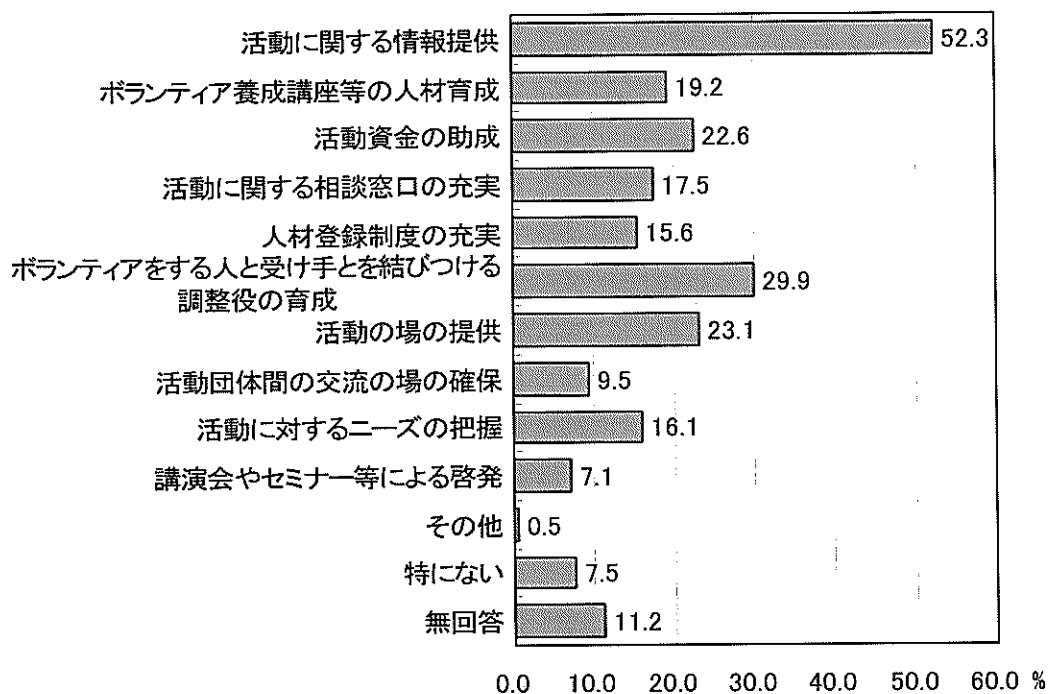
15. ボランティア活動に必要なこと

ボランティア活動に不参加の理由としては、「仕事をもっているので時間がない」が43.3%，次いで「体力的に参加するのが難しい」が36.0%となっています。また、今後活性化のために必要な取り組みとしては、「活動に関する情報提供」が52.3%と過半数を超えています。

ボランティア活動に不参加の理由 (MA) N=203



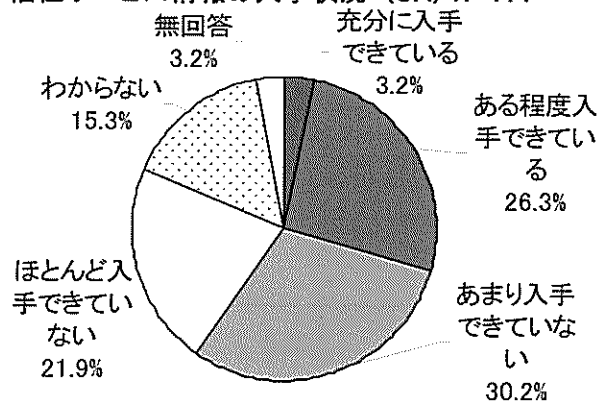
ボランティア活動活性化のための取り組み (MA) N=411



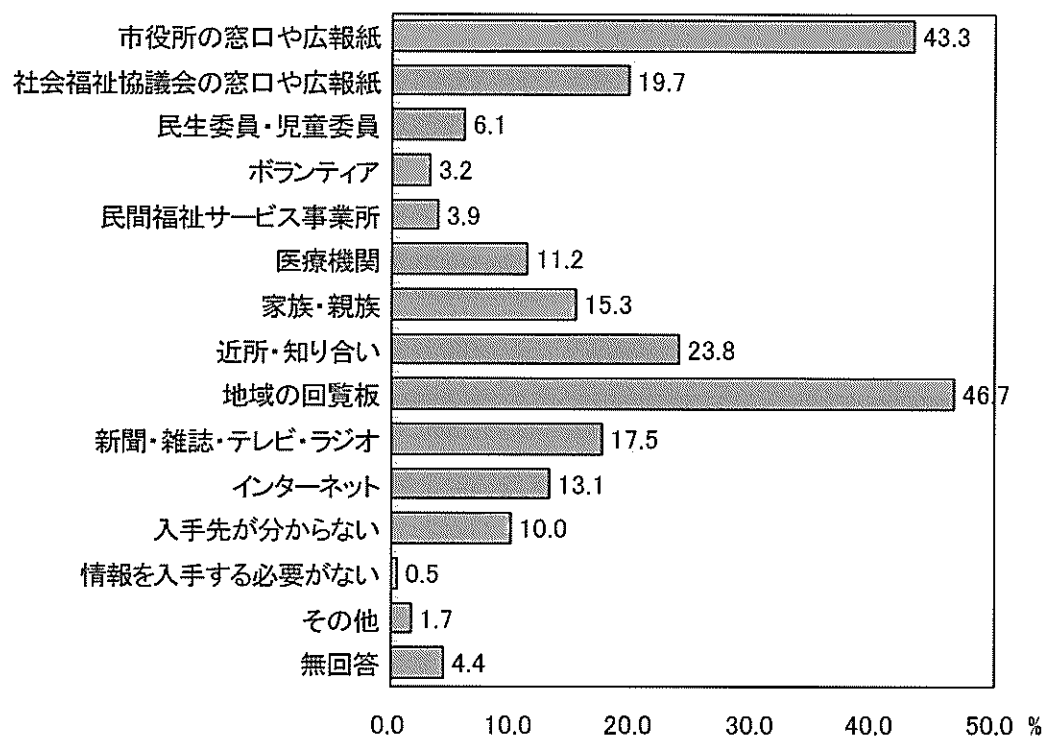
16. 福祉サービスに関する情報

福祉サービスの情報について、「充分に入手できている」及び「ある程度入手できている」を合わせて、入手できていると回答した人は約3割となっています。また、情報入手源としては、「地域の回覧板」及び「市役所の窓口や広報紙」が共に4割以上となっています。

福祉サービス情報の入手状況 (SA) N=411

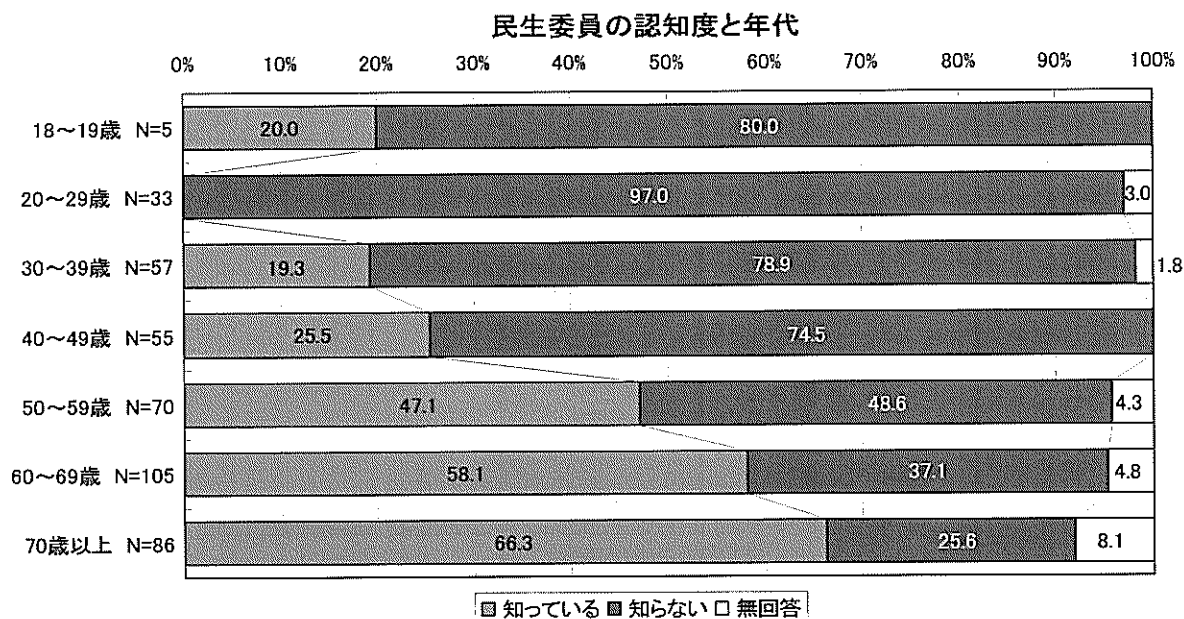
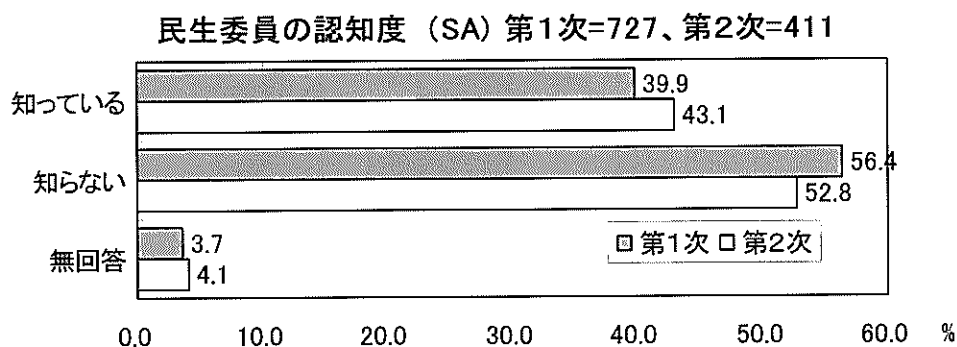


福祉サービスの情報入手源 (MA) N=411



17. 民生委員について

住んでいる地区の民生委員について、「知っている」が43.1%と前回調査より増加しましたが、「知らない」と回答する人が、まだ52.8%います。また、年代が上がるほど「知っている」割合が高くなり、60歳代以上では過半数の人が「知っている」と回答しています。

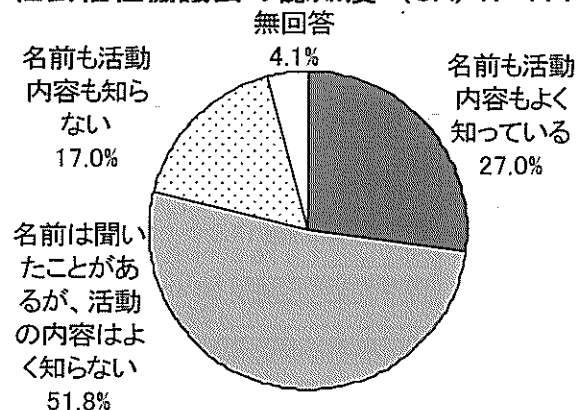


18. 市社会福祉協議会について

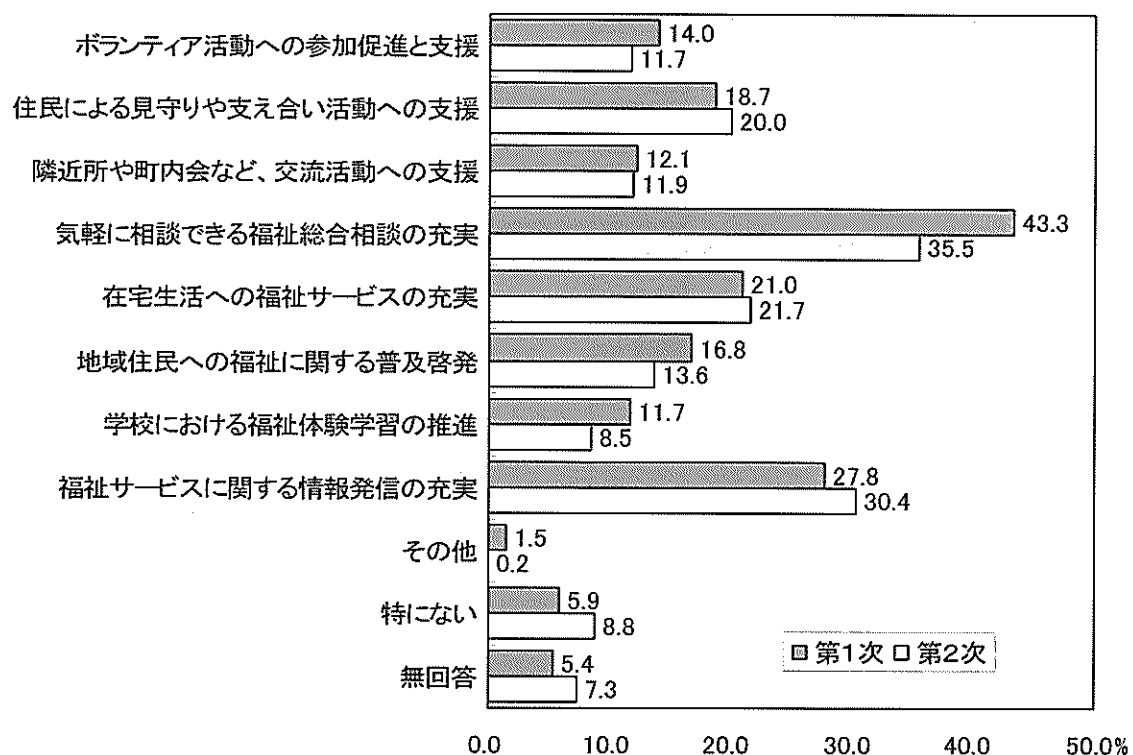
市社会福祉協議会については、「名前も活動内容もよく知っている」人は27.0%で、「名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」という人が51.8%となっています。

今後の市社会福祉協議会への希望としては、「住民による見守りや支え合い活動への支援」、「福祉サービスに関する情報発信の充実」などが増加しています。

社会福祉協議会の認知度 (SA) N=411



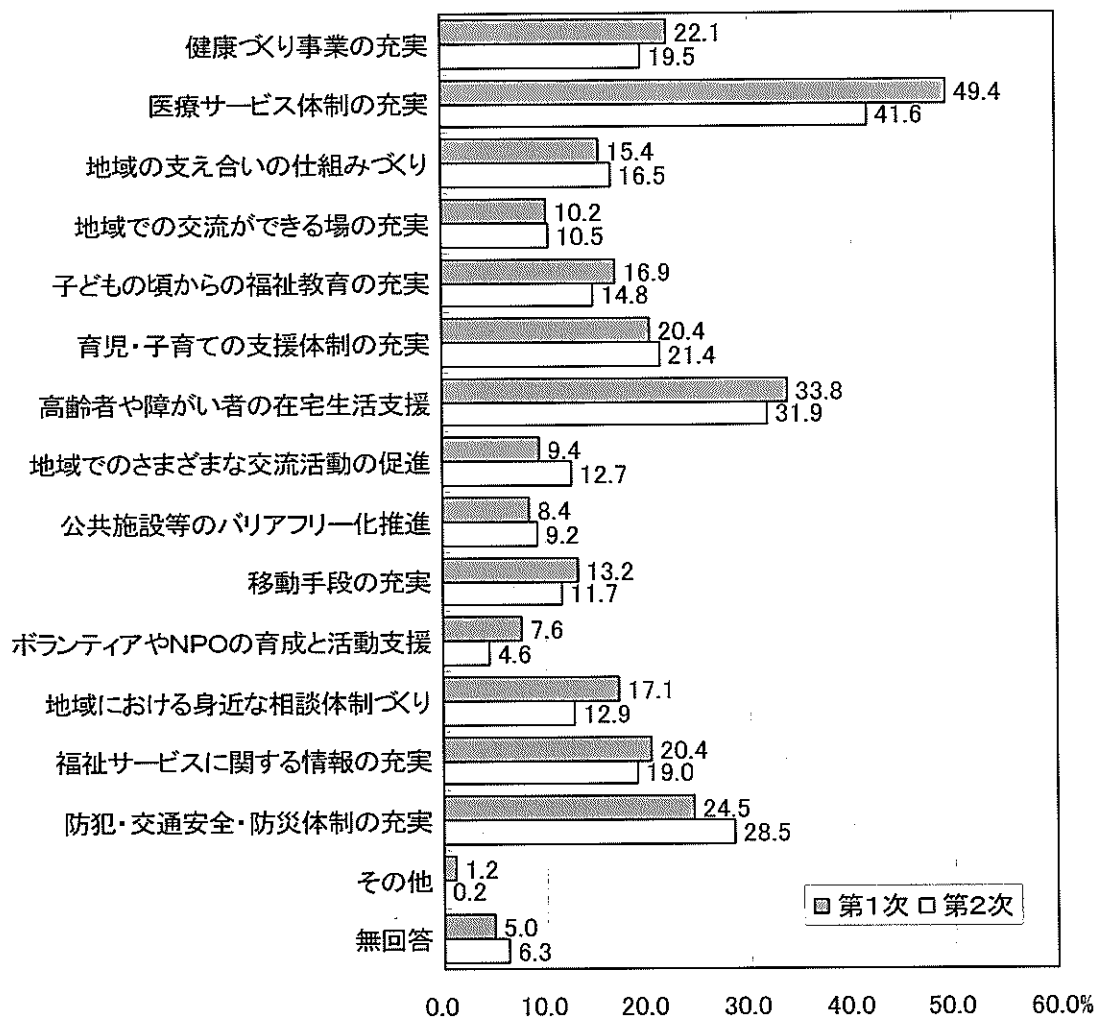
社会福祉協議会の行う活動の希望 (MA) 第1次=727、第2次=411



19. 地域福祉の推進に必要な施策

今後、市の地域福祉の推進に必要な施策としては、「医療サービス体制の充実」への要望が7.8%減少しましたが、引き続きもっとも多くなっています。また、前回調査より「地域の支え合いの仕組みづくり」、「育児・子育ての支援体制の充実」、「地域でのさまざまな交流活動の促進」、「防犯・交通安全・防災体制の充実」が増加しました。

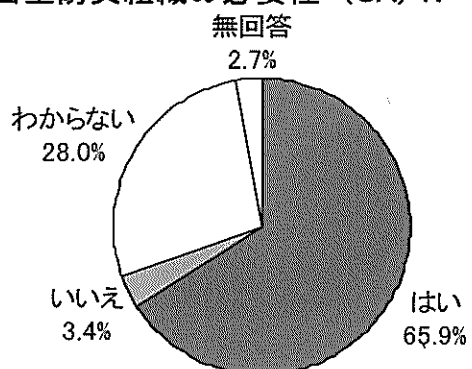
地域福祉の推進に必要な施策（MA）第1次=727、第2次=411



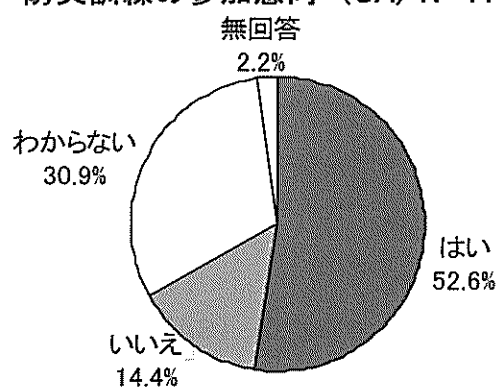
20. 防災について

自主防災組織の必要性について、65.9%の方が「はい」と回答し、「いいえ」と回答したのは、わずか3.4%でした。また、防災訓練の参加意向についても、半数以上が参加の意向を示しています。

自主防災組織の必要性 (SA) N=411



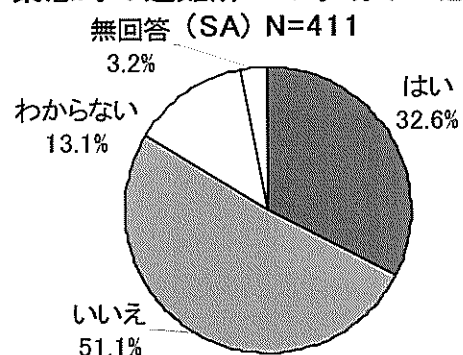
防災訓練の参加意向 (SA) N=411



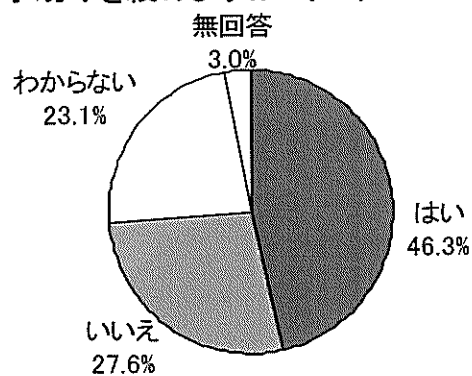
21. 緊急時の支援状況

緊急時に避難所への手助けが必要だと回答した人は32.6%，その中で「手助けを頼めない」または「わからない」と回答した人は合わせて半数以上となっています。また，緊急時に手助けが出来ると回答した人は51.3%となっています。

緊急時の避難所への手助けの必要性



手助けを頼めますか (SA) N=134



手助けをできますか (SA) N=411

